新外交イニシアティブを支える・利用する

1. 会員となって支える・利用する

個人会員1万2000円・特別会員6万円・団体会員12万円(年額)

事務局まで、お名前・ご所属・ご住所・E-mail・電話番号・会員の種別をお知 らせの上、会費を下記の口座にお振込みください。

ウェブサイトにて、クレジット決済もご利用いただけます。

【全会員向け特典】

- ①メールニュース New Diplomacy のご送付
- ②米紙翻訳ウィークリーニュースのご送付
- ③会員限定イベントへのご出席(例:理事とのトークセッション等)
- ④新外交イニシアティブ開催の講演等への参加費優待と優先入場

【特別会員・団体会員向け特典】

日本および各国における政策提言、ロビーイング、情報収集から メディア発信、翻訳・通訳などをお手伝いします。(それぞれ費用 は異なりますので、事務局にお問い合わせください。)

2. ご寄付で支える

この新しい取り組みに、皆さまのあたたかいご支援を下記の口座ま でお寄せください。

3. 動いて支える

インターン・ボランティアを募集しています。ご希望の方は、ウェブサイト をご覧ください。

【郵便局からのご送金】

郵便振替口座 口座番号 00190-3-633335 口座名義 新外交イニシアティブ

※郵便局備え付けの払込用紙にご記入の上、ご送金ください。

【他行からのご送金】

ゆうちょ銀行 ○一九店 (019) 当座 0633335 口座名義 新外交イニシアティブ

新外交イニシアティブ (ND / NEW DIPLOMACY INITIATIVE)

住所: 〒160-0022 東京都新宿区新宿1-15-9 さわだビル5F

電話番号: 03-3948-7255 ファックス: 03-3355-0445

E-mail: info@nd-initiative.org

Web: http://www.nd-initiative.org/ Twitter: https://twitter.com/nd_initiative

Facebook: http://www.facebook.com/NewDiplomacvInitiative



新外交イニシアティブ









新外交イニシアティブ

(ND / New Diplomacy Initiative) は、 政策提言・情報発信を通じ、 日米および東アジア地域において、

外交・政治の現場に新たに多様な声を吹き込む シンクタンクです。

本の情報を海外に発信します て日本語でお届け

0

情報が国内にも海外に

た政策 の実現の N G 7 丙 アなど 直接働きかけま 大学

幅広い声を外交・政治に反映するために、 情報発信・ 政策提言を行い

界の声を知る



※シンクタンク「新外交イニシアティブ (ND/New Diplomacy Initiative)」 は、特定の個人団体・企業等から独立した非営利の NGO です。

New voices from the world

新外交イニシアティブ(ND / New Diplomacy Initiative)の活動例

〈政策提言・その実現に向けて〉



- ○米国政府・連邦議会への政策提言・ロビー イング
- ○各国国会議員・各種専門家のご紹介、面談 設定、日本への招聘(ex:エネルギー政策・ 安全保障・環境・食品の安全等を関心分野 とする専門家や国会議員等)
- ○海外メディアへの取材等の働きかけ
- ○国内外でのシンポジウム・研究会の開催

取り扱ってきたテーマ例

- · 在日米軍基地問題 · 日米地位協定
- · 領土問題 · 歷史認識問題
- · TPP (Trans-Pacific Partnership)
- ・エネルギー問題(自然エネルギー・原発等)
- ·朝鮮半島核問題 · 六者協議
- 核兵器廃絶

等

〈情報収集・発信〉



- ○日本関連事項についての各国議会での審議 状況のモニター (ex: 沖縄海兵隊グアム移転 や東日本大震災後の原発関連の米連邦議会 における審議状況)
- ○他国メディアでの日本の社会・政治情勢の 報道状況調査
- ○各国の各種団体(ex:業界団体·市民団体など) の活動状況やこれらの団体との連携可能性 の調査
- ○日本語の論説・記事・ウェブ情報などを翻 訳して発信
- ○海外視察やメディアのための取材アレンジ

等

※写真撮影 天安門 (INABA Tomoaki)、普天問基地 (Ginowan City)

ご挨拶

劇的な変貌を遂げる国際社会において、アジア・ 太平洋地域の平和的かつ建設的な外交関係の構築は 世界の平和と安全保障そして持続的な発展にとって 重要課題です。米国やアジア・太平洋諸国と日本と の関係も少しずつ変わりつつあり、また、日本の政 治状況も風雲急を告げています。今こそ、米国・日 本を含むアジア・太平洋各国間に多様で重層的な信 頼関係と相互理解が築かれなければなりません。国 際関係が限られた声によってのみ影響される状況が 続くことは、それぞれの国の国益を損ね、地域全体 の平和と安定を脅かしかねません。

このような考えに基づき、私たちは、政府間外交、 議員外交、知識人外交、民間経済外交、市民社会外 交などマルチトラックによる「新しい外交=New Diplomacy」の推進を提唱します。

評議員・事務局長





藤原帰一



(東京大学教授)(ジョージ・ワシントン大学教授)



柳澤協二



山口二郎



屋良朝博



(法政大学教授) (元沖縄タイムス論説委員)(弁護士:日本・米国